

社会基盤情報標準化委員会

地質データ標準化検討小委員会

活動報告

2026.7.3

地質データ標準化検討小委員会

1

1

活動概要

- 小委員会名：地質データ標準化検討小委員会
- 検討テーマ：地質関連要領の改定及び「デジタルコアラボ（仮称）」検討
- 活動期間：2024年8月9日～2026年6月30日（約2年間）
- 検討項目：

1. 柱状図作成要領、地質要領、地質ガイドラインの改定検討

2016年の地質要領改定版の公開以降、電子納品を取り巻く環境が大きく変化しており、各種課題に対応するため、関連要領を含め見直しを実施。

2. 「デジタルコアラボ（仮称）」の検討

ボーリングコアを長期間保管するケースがあり、管理コストの増大につながっている。課題への対応として、ボーリングコアの保管・破棄のルールを検討し関連要領に反映するとともに、ボーリングコアの代替として、電子納品されているデジタルコア写真を集約し、保管管理する仕組みとして「デジタルコアラボ（仮称）」の検討を行う。

注）柱状図作成要領：ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領(案)・同解説[H27.6]
地質要領：地質・土質調査成果電子納品要領[H28.10]
地質ガイドライン：電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】[H30.3]

2

2

検討項目 1. 柱状図作成要領、地質要領、地質ガイドラインの改定検討

要領改定の検討状況

1. 地質要領：地質・土質調査成果電子納品要領

- ・ 現行要領の課題、電子納品データの品質確保、利活用実態を踏まえた電子納品対象、フォーマットの見直し等の検討結果を踏まえて、改定原案を取りまとめ。
- ・ 地質・土質調査成果電子納品要領[R8.2]として公開。

2. 地質ガイドライン：電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】

- ・ 地質要領の改定内容の反映、上位ガイドラインとの整合化の観点から、改定原案を取りまとめ。
- ・ 地質・土質調査成果電子納品要領[R8.2]として公開。

3. 柱状図作成要領：ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領(案)・同解説

- ・ 各種運用課題への対応（ボーリング柱状図への測地系の記載など）、検討項目 2.「デジタルコアラボ（仮称）」の検討（ボーリングコアの保管、廃棄ルール）を踏まえて、改定原案を取りまとめ。
- ・ 関係機関との調整を経て、今後、公開予定。

3

3

検討項目 1. 柱状図作成要領、地質要領、地質ガイドラインの改定検討

地質要領、地質ガイドラインの公開

電子納品に関する要領・基準ホームページから
地質要領[R8.2]、地質ガイドライン[R8.2]として公開

電子納品に関する要領・基準

要領・基準	年月	ダウンロード	関連資料
一般土木	一般土木		
① 工事完了後の電子納品等要領 ※令和8年4月1日以降に契約を締結する工事・業務から適用	R8.2	■ 本編(PDFファイル：592KB) ■ 解説(PDFファイル：221KB) ■ 新旧対照表(PDFファイル)	改定ポイント 上
② 土木設計業務等の電子納品要領 ※令和8年4月1日以降に契約を締結する業務から適用	R8.2	■ 本編(PDFファイル：479KB) ■ 解説(PDFファイル：297KB) ■ 新旧対照表(PDFファイル)	改定ポイント 上
③ 地質・土質調査成果電子納品要領 ※令和8年4月1日以降に契約を締結する工事・業務から適用	R8.2	■ 本編(PDFファイル：284KB) ■ 解説(PDFファイル：400KB) ■ 新旧対照表(PDFファイル：450KB) ■ 解説付資料(PDFファイル：523KB) ■ 新旧対照表(PDFファイル：172KB)	改定ポイント 上
④ 地質・土質調査成果電子納品要領 ※平成29年4月1日以降に契約を締結する工事・業務から適用	H28.10	■ 本編(PDFファイル：779KB) ■ 解説(PDFファイル：1.12MB) ■ 新旧対照表(PDFファイル：328KB) ■ 解説付資料(PDFファイル：2.9MB) ■ 新旧対照表(PDFファイル：767KB)	改定ポイント 上

電子納品に関する要領・基準

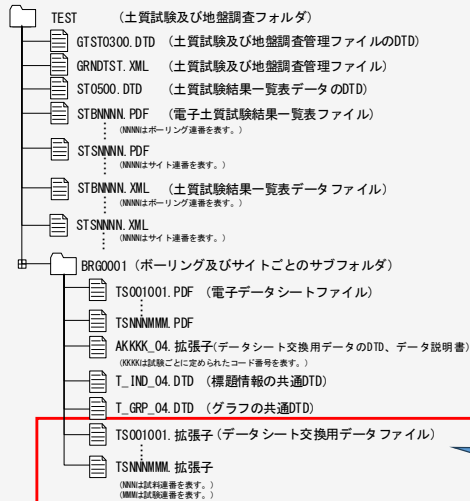
ガイドライン	年月	ダウンロード	関連資料
一般土木	一般土木		
① 電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】 ※令和8年4月1日以降に契約を締結する工事・業務から適用	R8.2	■ 全文(PDFファイル：766KB) ■ 新旧対照表(PDFファイル) ■ 事前協議チェックシート(Excelファイル) (正誤訂正版2026.5.1 掲載)	改定ポイント 上
② 電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】 ※令和8年4月1日以降に契約を締結する工事・業務から適用	R8.3	■ 全文(PDFファイル：846KB) ■ 新旧対照表(PDFファイル) ■ 事前協議チェックシート(Excelファイル)	改定ポイント 上
③ 電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】 ※令和8年4月1日以降に契約を締結する工事・業務から適用	R8.2	■ 全文(PDFファイル：457KB) ■ 新旧対照表(PDFファイル) ■ 事前協議チェックシート(Excelファイル：47KB) ■ ボーリング位置情報チェック結果(Excelファイル：45KB)	改定ポイント 上
④ 電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】 ※平成30年4月1日以降に契約を締結する工事・業務から適用	H30.3	■ 全文(PDFファイル：324KB) ■ 新旧対照表(PDFファイル) ■ 事前協議チェックシート(Excelファイル)	改定ポイント 上

4

4

検討項目 1. 柱状図作成要領、地質要領、地質ガイドラインの改定検討

利活用実態を踏まえた電子納品対象、フォーマットの見直し



土質試験及び地盤調査データシートのXML納品の要否

データシート交換用データは、本要領策定当初、データベース化や再利用を目的にXMLにより標準化されたが、現状ではデータベース化や再利用は極めて限定的となっている。これを踏まえて、XMLでの納品を必須不要とし、XML以外にオリジナルファイルも可能とした。

- ・XMLに関しては、土質試験及び地盤調査結果を記入したXMLファイル及び各試験に対応したDTDファイルを納品する。
- ・オリジナルに関しては、オリジナルファイルに加えて、データ項目、順序、内容等を示したデータ説明書を納品する。

データシート交換用データは、XMLでの納品を必須不要とし、XML以外にオリジナルファイルも可能とした。拡張子をXMLから任意に変更。

5

5

検討項目 1. 柱状図作成要領、地質要領、地質ガイドラインの改定検討

電子納品データの品質確保：信頼性担保のための資格活用、氏名表示

項目名称		記号	単位	形式
基礎情報	公開フラグ	コード	-	コード
	備考	-	-	文字
標題情報	調査名	-	-	文字
	整理年月日	-	-	整数
	土質試験責任者	-	-	文字
	整理担当者	-	-	文字
	調査業者名	-	-	文字
	発注機関名称	-	-	文字
	位置情報	地点名	-	文字
		フォルダ名	-	文字
		緯度	経度_度	整数
			経度_分	整数
			経度_秒	実数
		緯度	緯度_度	整数
			緯度_分	整数
			緯度_秒	実数

土質試験結果一覧表データの土質試験責任者の追加

土質試験結果一覧表データに関して、**現行要領では、整理担当者の記入欄のみ。**

電子納品データの品質確保の観点から、**土質試験責任者の記入欄を追加。**

また、土質試験責任者は、**有資格者（「技術士」、「地質調査技士」、「土質試験管理者」）であることを推奨。**

土質試験結果一覧表データ（XML）の記入項目に、「土質試験責任者」を追加。

6

6

検討項目 1. 柱状図作成要領、地質要領、地質ガイドラインの改定検討

引用・参考基準の改定への対応

試験コード	試験名称	JIS規格番号	JGS基準番号	DTDファイル名
A1201	地盤材料試験のための乱した土の試料調製	JIS A 1201-2020	JGS 0101-2009	-
B0102	力学試験のための乱さない粘性土試料の取扱い	-	JGS 0102-2020	-
B0051	地盤材料の工学的分類	-	JGS 0051-2020	B0051_04.DTD
A1202	土粒子の密度試験	JIS A 1202-2020	JGS 0111-2009	A1202_04.DTD
A1203	土の含水比試験	JIS A 1203-2020	JGS 0121-2009	A1203_04.DTD
B0122	電子レンジを用いた土の含水比試験	-	JGS 0122-2020	同上
B2134	岩石の含水比試験	-	JGS 2134-2020	-
A1204	土の粒度試験	JIS A 1204-2020	JGS 0131-2009	A1204_04.DTD
B0132	石分を含む地盤材料の粒度試験	-	JGS 0132-2020	B0132_04.DTD
A1223	土の絶対分含有率試験	JIS A 1223-2020	JGS 0135-2009	A1223_04.DTD
A1205	土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205-2020	JGS 0141-2009	A1205_04.DTD
B0142	フォールコンを用いた土の液性限界試験	-	JGS 0142-2020	B0142_04.DTD
A1209	土の収縮定数試験	JIS A 1209-2020	JGS 0145-2009	A1209_04.DTD
B0151	土の保水性試験	-	JGS 0151-2020	B0151_04.DTD
A1224	砂の最小密度・最大密度試験	JIS A 1224-2020	JGS 0161-2009	A1224_04.DTD
B0162	礫の最小密度・最大密度試験	-	JGS 0162-2020	-
B0171	凍上量予測のための土の凍上試験	-	JGS 0171-2020	-
B0172	凍上性判定のための土の凍上試験	-	JGS 0172-2020	-
A1225	土の湿潤密度試験	JIS A 1225-2020	JGS 0191-2009	A1225_04.DTD
B2564	パルス透過法による岩石の超音波速度測定	-	JGS 2564-2020	-
B2121	岩石の吸水膨張試験	-	JGS 2121-2020	-
B2124	岩石のスレーキング試験	-	JGS 2124-2020	-
B2125	岩石の促進スレーキング試験	-	JGS 2125-2020	-
B2132	岩石の密度試験	-	JGS 2132-2020	-
B0211	土懸濁液のpH試験	-	JGS 0211-2020	B0211_04.DTD
B0212	土懸濁液の電気伝導度試験	-	JGS 0212-2020	同上
A1226	土の強熱減量試験	JIS A 1226-2020	JGS 0221-2009	A1226_04.DTD
B0231	土の有機炭素含有量試験	-	JGS 0231-2020	B0231_04.DTD
B0241	土の水溶性成分含有量試験	-	JGS 0241-2020	B0241_04.DTD
B0251	粘土鉱物判定のための試料調製	-	JGS 0251-2020	-
B0261	土の陽イオン交換容量（CEC）及び交換性陽イオン含有量の試験	-	JGS 0261-2020	-
B0271	過酸化水素水による土及び岩石の酸性化可能性試験	-	JGS 0271-2020	-
A1218	土の透水試験	JIS A 1218-2020	JGS 0311-2009	A1218_04.DTD
B0312	低透水性材料の透水試験	-	JGS 0312-2018	-

土質試験・地盤調査のJIS、JGSの改正・改訂への対応

地質要領で引用している**土質試験**、**地盤調査のJIS規格**、**JGS（地盤工学会）基準を確認**し、試験名称、規格・基準番号等の更新箇所を抽出。最新のJIS規格、JGS基準と整合を図る形で、**試験コード一覧を更新**。

試験コード一覧（土質試験）
赤字が最新のJIS、JGSを踏まえた追加、修正箇所

7

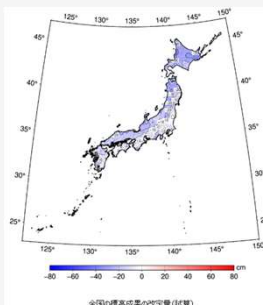
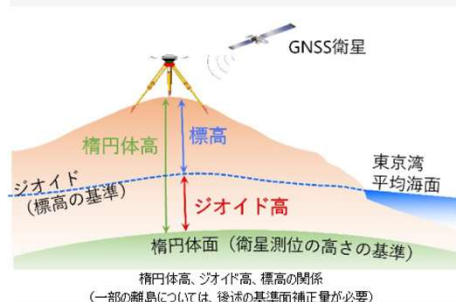
検討項目 1. 柱状図作成要領、地質要領、地質ガイドラインの改定検討

標高基準改定への対応

国土地理院では、令和7年4月1日に電子基準点、三角点、水準点等の標高成果を「測地成果2024」に改定するとともに、標高算出に用いるジオイド・モデルを「ジオイド2024日本とその周辺」に変更。

本改定で、地域により数十cm規模の標高改定が生じる一方で、水平位置（緯度・経度）は変更なし。

参照：<https://www.gsi.go.jp/sokuchikijun/hyoko2024rev.html>



測地成果2024への対応

測地成果2011と測地成果2024とで標高値が異なることを踏まえ、ボーリング柱状図等において**使用した標高成果を明示**できるように、測地系の選択肢に、「**世界測地系（JGD2024）**」を追加

コード	測地系
00	日本測地系
01	世界測地系(JGD2000)
02	世界測地系(JGD2011)
03	世界測地系(JGD2024)

測地系コードに世界測地系（JGD2024）を追加

8

検討項目 2.「デジタルコアラボ（仮称）」の検討

「デジタルコアラボ（仮称）」の検討状況

1. ボーリングコア（コア箱）の保管・廃棄ルールの検討

- 受注者・発注者を対象に現地調査、アンケート、ヒアリングを実施。ボーリングコア保管・廃棄の実態と課題を整理。
- ボーリングコア（コア箱）の保管・廃棄ルール（保管主体、保管対象、保管期間、費用負担、廃棄方法、及びデジタルコア写真の位置付け）を検討。
- 検討結果を踏まえて、柱状図作成要領の改定原案を取りまとめ。

2. デジタルコアラボ（仮称）の検討

- デジタルコア写真の納品から、データの集約、保管管理、閲覧・共有に至るまでの仕組みについて検討。
- デジタルコアラボ（仮称）の運用方針、メリット等を整理。

9

9

検討項目 2.「デジタルコアラボ（仮称）」の検討

ボーリングコアの保管・廃棄の課題・要望

ボーリングコアの保管・廃棄に関してアンケート、ヒアリング調査を実施。受注者側の課題（全地連アンケート調査）、発注者側（自治体ヒアリング調査）で多数の課題があることが明らかとなった。

受注者の主な意見（課題）	発注者（地公体）の主な意見（課題）
- 発注者から業務完了後もコア保管するように依頼がある。 - コアの保管期間について明確な指示がない。長期保管を指示されるケースがある。 - 発注担当者の異動などにより、廃棄等に関して問合せしても回答がない場合あり。 - 保管・廃棄費用は受注者負担のケースが多い。	- 工事書類（文書）と同様に、ボーリングコアは5年保存。国費の場合は10年保存。 - 専用の保管場所がなく、保管場所の確保が課題。 - ボーリングコア（コア箱）は、産業廃棄物扱いとなり処分に困っている。 - 保管したボーリングコアを、再試験（土質試験）には使えない。必要な場合は、新たにボーリング調査を実施。 - コア写真はボーリングコアの代替となる。コア廃棄で問題ない。



受注者からの要望まとめ

- 発注者によるコア保管が原則
- 受注者でコア保管する場合、保管期間の明確化、発注者による保管・廃棄費用の負担

発注者（地公体）からの要望まとめ

- 特定の事業を除き廃棄を原則化
- 国によるコア取扱いの明確化、共通仕様書への明記

10

10

検討項目 2.「デジタルコアラボ（仮称）」の検討

コア箱の保管状況（例）



道路関係（高架橋下の官地内）



発注者の保管例：車庫の一部を利用



受注者の倉庫でコア保管例



ダム事務所コア保管例

1. 土質のコアは掘削後1～2週間で乾燥する為、掘削直後の状態（色調など）を確認するにはコア写真を観るしかない。
2. 土質コアは乾燥する為、後日土質試験は実施不可。
3. コアの廃棄基準が明確で無い為、乾燥したコアを長期保管している。

11

11

検討項目 2.「デジタルコアラボ（仮称）」の検討

ボーリングコアの保管・廃棄方針（案）

基本方針

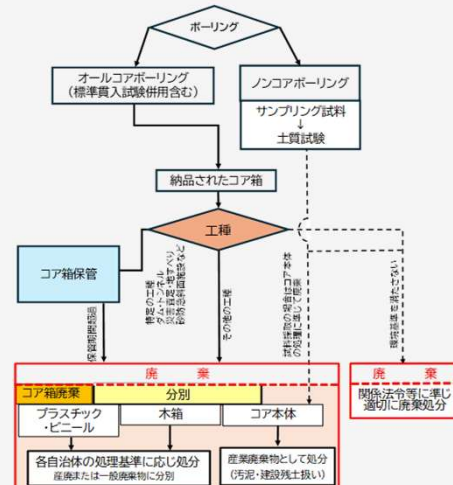
- 1) ボーリングコアはすべて成果品として納品
- 2) 保管・廃棄は発注者が行う
(保管・廃棄を委託する場合の留意事項を記載)
- 3) コアを保管する工種・保管期間を明記
- 4) 保管・廃棄方法や留意事項について明記
- 5) ボーリングコアの廃棄に当たり、コア性状等を確認できる「連続ボーリングコア写真」の保管を原則

ボーリングコアを保管すべき工種、保管期間（案）

対象となる工種	保管期間	保管時の利活用方法
ダム本体	「ダム技術Q&A総集編」に基づく	「河川砂防技術調査編」（平成26年4月）記載
トンネル	工事完了まで	切羽での地質状況と比較、施工時の工法検討資料
災害査定に伴う調査	詳細設計時まで	設計のための基礎資料、安定性検討資料

ボーリングコアの保管・廃棄方針（案）をもとに、柱状図作成要領の改定原案を作成

コア箱の保管・廃棄フロー（案）

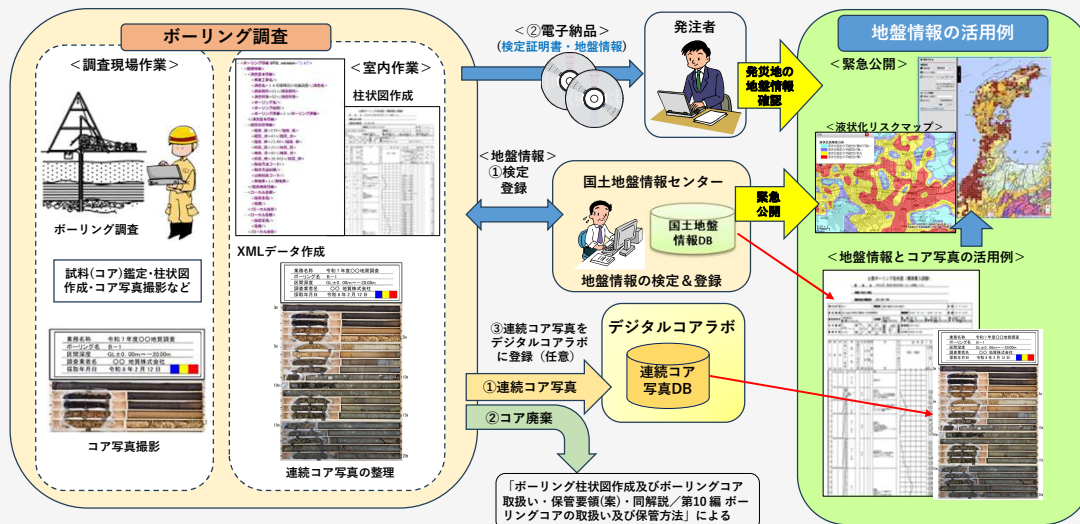


12

12

検討項目 2.「デジタルコアラボ（仮称）」の検討

デジタルコアラボ（仮称） 現地調査、電子納品、データベース登録、利活用の流れ



13

13

検討項目 2.「デジタルコアラボ（仮称）」の検討

デジタルコアラボ（仮称）のメリット

- 柱状図と連続コア写真を公開することで「コア採取」「コア判定」などの品質向上に繋がり、柱状図も含めた調査結果全体が向上する。
※柱状図には企業名・担当者氏名が記載されている。
- 連続コア写真は柱状図のバックデータとなるため、2次利用時の柱状図の妥当性確認の材料として活用可能。
- 連続コア写真の検索が容易になり、災害時（八潮市の陥没事故など）には柱状図だけでなくコア写真も並べて確認することが可能となり地層の概要がより正確に確認できる。
- コアラボへの連続コア写真登録により、コアの処分が促進され、発注者、受注者ともに保管場所の確保・保管管理等の作業から解放される。
※土質のコアは、長期保管には適していない。
- その他
 - ✓ 連続コア写真から柱状図以上の情報を読み取ることが可能。例えば、粒度分布、土層の遷移状況など。
 - ✓ 柱状図と連続コア写真のセットは、コア判定AIの教師データとして活用可能。

＜地盤情報とコア写真の活用＞



14

14

参考資料

15

15

小委員会メンバー

	氏名	所属
委員長	大西 有三	国立大学法人京都大学 名誉教授
副委員長	根本 達也	大阪公立大学大学院 准教授
委員	前田 邦博 (令和7年4月から)	国土交通省技術調査課 課長補佐
	徳光 優 (令和7年3月まで)	
	内山 裕一 (令和7年4月から)	国土交通省技術調査課 課長補佐
	山崎 航 (令和7年3月まで)	
	阿南 修司	国立研究開発法人土木研究所 地質監
	杉本 直也	静岡県デジタル戦略局 参事
	清野 修	横浜市建築局建築指導課 建築安全担当係長
	坂本 正徳	日本情報地質学会 副会長
	矢島 良紀	一般社団法人日本応用地質学会 土木地質研究部会
事務局	土屋 彰義	一般社団法人全国地質調査業協会連合会
	秋山 泰久	
	坂森 計則	
	照屋 純	
	大西 徹夫	
	星野 耕一	
	池田 俊雄	

16

16

活動実績

日時	名称	日時	名称
R6.8.27	第1回 事務局会議	R7.7.22	第9回 事務局会議
R6.9.19	第2回 事務局会議	R7.8.7	第5回 地質データ標準化検討小委員会
R6.9.30	第3回 事務局会議	R7.9.17	第10回 事務局会議
R6.10.4	第1回 地質データ標準化検討小委員会	R7.10.17	第6回 地質データ標準化検討小委員会
R6.11.28	第4回 事務局会議	R7.10.29	第11回 事務局会議
R7.1.15	第5回 事務局会議	R7.12.4	第12回 事務局会議
R7.1.22	第49回 社会基盤情報標準化委員会 活動報告	R8.2.2	第7回 地質データ標準化検討小委員会
R7.1.23	第2回 地質データ標準化検討小委員会	R8.2.12	第51回 社会基盤情報標準化委員会 活動報告
R7.2.28	第6回 事務局会議	R8.4.16	第13回 事務局会議
R7.4.14	第7回 事務局会議	R8.7.3	第52回 社会基盤情報標準化委員会 活動報告
R7.4.18	第3回 地質データ標準化検討小委員会		
R7.5.8	第8回 事務局会議		
R7.6.5	第4回 地質データ標準化検討小委員会		
R7.6.23	第50回 社会基盤情報標準化委員会 活動報告		

17

17

【参考】地質要領の改定ポイント

地質・土質調査成果電子納品要領の主な改定内容

1. データシート交換用データのファイル形式の見直し

データシート交換用データは、要領策定当初、データベース化や再利用を目的にXMLにより標準化されたが、現状ではデータベース化や再利用は極めて限定的となっている。これを踏まえて、XMLでの納品を必須不要とし、XML以外にオリジナルファイルも可能とした。

2. 土質試験責任者の追加

ボーリング柱状図、土質試験結果一覧表などの地盤情報は一般公開され、広く活用されている現状から電子納品データの品質確保が極めて重要であり、これまで対応として資格活用や担当者氏名表示などを実施している。

土質試験結果一覧表データに関して、現行の電子納品要領では、整理担当者の記入欄のみであり十分とは言えないため、土質試験責任者の記入欄を追加した。また、土質試験責任者は、有資格者（「技術士」、「地質調査技士」、「土質試験管理者」）を推奨することを追加した。

3. JIS、JGSの改正・改訂への対応

JIS（日本産業規格）、JGS（地盤工学会基準）の土質試験及び地盤調査の改正・改訂を受けて、土質試験及び地盤調査の試験コード一覧を更新した。

また、土質試験結果一覧表データについて、湿潤密度、乾燥密度、土粒子の密度などの単位をg/cm³からMg/m³に変更した。なお、データシート交換用データの見直しは実施していない。

18

18

【参考】地質要領の改定ポイント

地質・土質調査成果電子納品要領の主な改定内容

4. 標高基準改定への対応

国土地理院では、令和7年4月1日に電子基準点、三角点、水準点等の標高成果を、衛星測位を基盤とする最新の値「測地成果2024」に改定した。

これを受けて、**測地系（コード）に世界測地系（JGD2024）を追加**した。

5. 粒度組成の細粒分の追加

現行の電子納品要領では、土質試験結果一覧表データに関して、粒度組成として石、礫、砂、シルト、粘土分の組成比の記入欄を設けている。沈降分析を行わずシルト分および粘土分の組成が不明の場合に細粒分を記入できるように、細粒分の記入欄を追加した。

6. その他

電子納品QA等により暫定対応していた点も含めて、電子納品要領の運用課題への対応として以下を実施した。

- ・ボーリング交換用データ：T.P.以外の標高値の記入方法の明確化、水平または斜めボーリングでの方位記入の明確化、試錐機、エンジン、ポンプの記入必要度の変更など
- ・土質試験結果一覧表データ：粒度組成での石分の扱いの明確化、10%粒径の算定不能の場合の記入方法の明確化など

19

19

【参考】柱状図作成要領の改定ポイント

ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領(案)・同解説の主な改定内容（案）

1. ボーリングコアの保管・廃棄ルールの見直し

地質・土質調査では、**ボーリングコアを長期間保管**することによる**保管スペースや管理コストの増大が課題**となっていた。このため、これまで曖昧であった**ボーリングコアの保管・廃棄ルールを整理し、必要な工種のみ保管し、それ以外は納品後に原則廃棄する方針を明確化**した。

ボーリングコアの保管にあたっては、劣化を防止するため温度・湿度管理を適切に行う。廃棄に際しては、地質性状が把握できる「**連続ボーリングコア写真**」をデータベース等に**保管**することとする。

また、ボーリングコア、コア箱の廃棄は法令・条例に従って適切に行い、**保管・廃棄を委託する場合は保管期間、保管料、処分費用を明確に定めて実施**する。

2. ボーリングコア関連の用語の見直し

ボーリングコアの保管・廃棄のルールの見直しに合わせ、関連用語の定義を整理した。

- ・**オールコアボーリング**：土質・地質の性状を連続的に把握することを目的としたボーリングで、採取したボーリングコアや標準貫入試験試料をコア箱に納め、コア観察により詳細な地質状況を把握し、ボーリング柱状図の作成が可能なるものをいう。
- ・**ノンコアボーリング**：サンプリング、標準貫入試験、原位置試験など個別の物性値取得、観測孔設置などを目的とした削孔で、**ボーリングコアを採取しないボーリング**。

20

20

【参考】柱状図作成要領の改定ポイント

ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領(案)・同解説の主な改定内容（案）

3. 連続ボーリングコア写真の仕様変更

連続ボーリングコア写真は、地質性状の把握に加えて、ボーリング柱状図の妥当性確認などのバックデータとしても有用であり、利活用の観点から、これまで曖昧であった仕様を標準化した。

用紙サイズはA4縦置き、用紙1枚当たりに配置するコア箱は5～6箱程度を基本とした。コア写真を過度に縮小して1枚にまとめて納品するなど、閲覧性が低下していた課題への対応であり、適切な視認性と利活用性を確保するためのものである。

併せて、連続ボーリングコア写真のサンプルの充実を図った。

4. ボーリング柱状図様式の変更

ボーリング柱状図では、位置情報として経緯度情報を記入するが、これまで測地系の記入欄がなく、データ検定や利活用時に確認の手間や測地系の取り違いなどが発生する可能性があった。これに対応するため、測地系の記入欄を新設した。併せて、使用する測地系に、測地成果2024を追加した。

また、使用機種（試錐機、エンジン、ポンプ）の削除、標題欄の全体レイアウトの見直しなどを行った。

標準貫入試験については、JIS改正に基づき、項目名称の変更（100mm前後での打撃回数及び貫入量など）、記入欄の削除（50回の貫入量など）を実施した。

21